

会派（自民党・いさま）視察

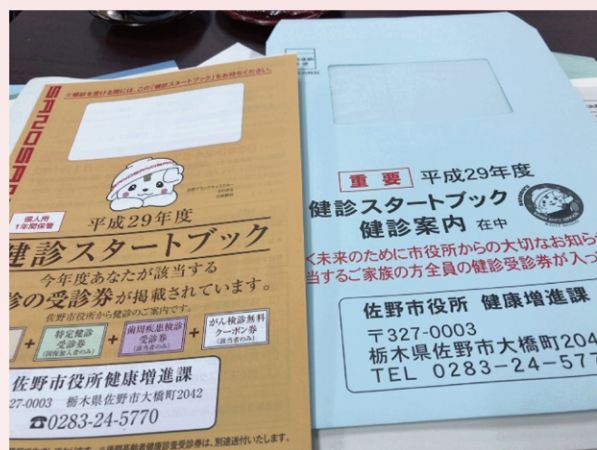
栃木県佐野市・宇都宮市

佐野市で「健診スタートブック」について学ぶ

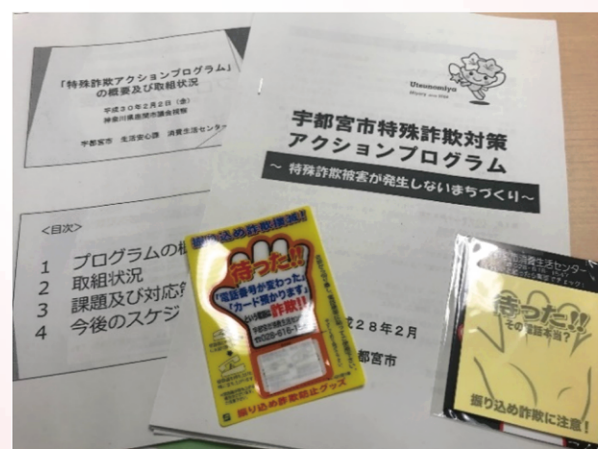
佐野市は特定健診の受診率が栃木県内ワーストであったため、平成28年度から「健診スタートブック事業」をスタートさせ、健康診断の受診率向上に力を入れて取り組んでいます。

健診スタートブックは、A4サイズの冊子に特定健診・がん検診・歯周疾患検診の受診券をまとめたもの（右写真）で、それ以前は各項目ごとに受診券を送付しており、その受診券を紛失したり、そのまま忘れてしまったり、さらに重複されることなどがあったとのこと。効果としてはまだ明確に数字に表れていないものの、健診の内容や受け方に関心を持たれる方が増えていたり、健診を全く受けていない人が減ってきているそうです。

本市も特定健診の受診率が低いため、健康寿命の延伸などを考えると特定健診やがん検診の受診率を引き上げることは佐野市同様に課題であります。



宇都宮市で特殊詐欺対策について考える



宇都宮市では警察・市民・事業者と行政が力を合わせて積極的な対策に取り組んでいます。

近年急増する特殊詐欺に対応するため宇都宮市では「特殊詐欺対策アクションプログラム」を策定しています。オレオレ詐欺や架空請求詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺に対して市民・警察・事業者と宇都宮市が連携を図り安全で安心なまちづくりを推進するプログラムであり、平成25年時の特殊詐欺件数73件を平成31年には30件以下にすることを目標としています。

そしてその目標値を実現するために、25項目のプログラムを設け、活動に取り組んでいます。

特に、65歳以上の高齢者世帯に無償で特殊詐欺撃退機器を貸出する特殊詐欺撃退機器体験型設置促進事業は効果が高く、平成28年度に434世帯、平成29年度に302世帯に設置を行い、設置世帯での被害は0件、さらに「迷惑電話が減った」、「安心感につながった」という方が約8～9割を占めているといいます。全体的な被害件数も平成27年以降減少傾向にあるとのことでした。

～本市の特殊詐欺の近年の発生状況（座間警察署HPから）～

	オレオレ詐欺	架空請求詐欺	還付金詐欺	発生総件数	被害総額（約）
平成27年	16件（未遂1件）	4件	2件	22件	1億967万円
平成28年	14件	3件	3件	20件	4035万円
平成29年（9月末現在）	16件	3件	10件	29件	1億636万円

その他の活動報告



座間青年会議所の理事として緑化まつり・ひまわりまつり・ふるさとまつりで事業を行います。



関東若手市議会議員の会にも参加させて頂き、定期的に政策について意見交換等を重ねています。



出初式では操法演技を披露しました。消防団として活動頂ける仲間も募集中です！

後援会へのご加入も随時募集しております。お電話090・6107・3467もしくはメール zama@naito-yukio.comにてご連絡ください。またご要望なども気軽にご相談ください。

内藤幸男と座間の未来を考える会

市政ドリル 第21号

責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政と一緒に考えましょう！



問1 小児医療費助成の対象年齢が引き上げされることになりました。どの段階まで引き上げになるのでしょうか？

①中学1年生

②中学2年生

③中学3年生

問2 妊産婦、乳幼児の総合的な支援窓口が市役所2階に新規開設されます。そのネーミングは？

①子育て世代包括支援センター（チャイルドケアざまりん）

②子育て世代包括支援センター（サポートキッズざまりん）

③子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）

平成30年度
当初予算案

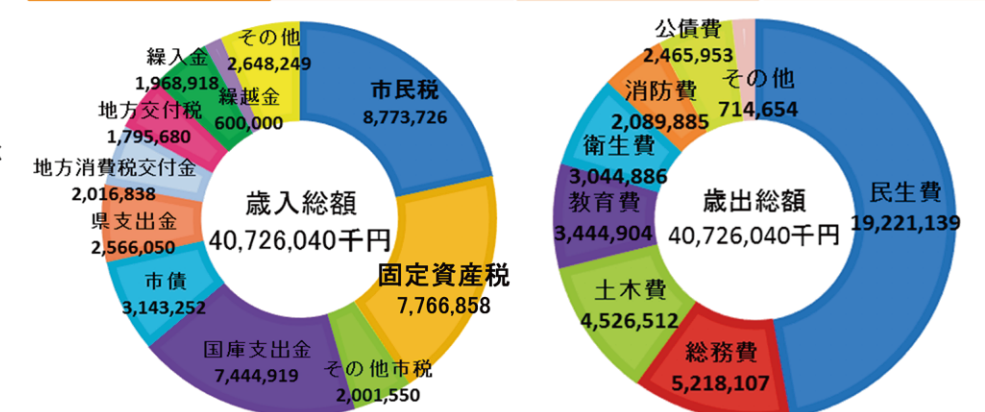
「第四次総合計画を網羅する予算編成」
積み立ててきた財政調整基金の活用により事業を着実に着手

平成30年度は歳入の根幹である市税が増額する見込みであるものの、地方交付税や地方消費税交付金、国庫支出金等が減額するなど昨年に比べ、当初予算は約5億4200万円のマイナスとなりました。しかしこうした状況ながら、積み立ててきた財政調整基金を活用することによって事業を着実に着手することが伺えました。遠藤市長は「財政調整基金を頭金として活用して大きな事業にも対応できる。第四次座間市総合計画を網羅する予算編成となった」とし、これまで堅実な財政運営を進めてきた努力の成果を感じます。

長年子育て世代の方々から要望の多かった小児医療費助成の対象年齢引き上げや児童ホームの待機児童対策なども着手されます。（主な新規・拡充事業は2面）

予算案の概要

一般会計	特別会計	公営企業会計	総計
407億2604万円 前年比-1.3%	232億9877万円 前年比-10.0%	80億868万円 前年比2.6%	720億3350万円 前年比-3.9%



確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ③、問2 ③



内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

〒252-0024 座間市入谷4-2891-42

✉ zama@naito-yukio.com

HP

f

内藤幸男

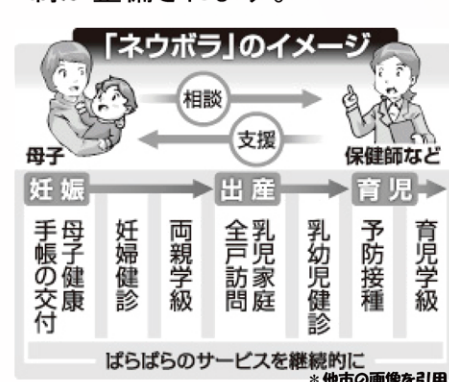
検索

討議資料

平成30年度、主な新規・拡充事業

・母子健康包括支援事業費【2,009万円】

妊産婦、乳幼児の総合的な支援窓口「子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）」が新規開設。従来からの妊婦健診、乳幼児健診、相談事業に加え、産婦健診、産後ケア事業など乳幼児の健全な育成と母親の育児不安の解消を図るための体制が整備されます。



＜関係予算＞ ・地域少子化対策推進事業費【1,333万円】

ネウボラざまりんに子どもに関する各種相談のワンストップ窓口の機能を備えるための予算措置です。

・小児医療費助成事業費【4億5,073万円】

小児医療費助成の対象が現行の小学6年生修了から中学3年生終了までに拡大されます。（平成30年10月から実施予定）

・放課後児童健全育成事業補助事業費【1,054万円】

児童ホームの待機児童対策として民間事業者を活用して放課後児童健全育成事業の届出事業者に対して、運営費等の補助を実施するための予算措置です。

なお、この補助を利用してNPO法人宝島（入谷1-3075-1）が児童ホーム宝島キッズを開設。この地域は児童ホームの待機児童が多かったことから待機児童解消に期待が持たれます。

【定員】40名
【開所日】月曜～土曜日
【開所時間】授業がある日の下校時～午後7時（土曜・春・夏・冬休は午前8時～午後7時）
【費用】
・設備費年額5000円（冷暖房設備・教材費等）
・保育料 1年・2年月額10000円、3年・4年月額8000円、5年・6年月額7000円（全ておやつ代込）

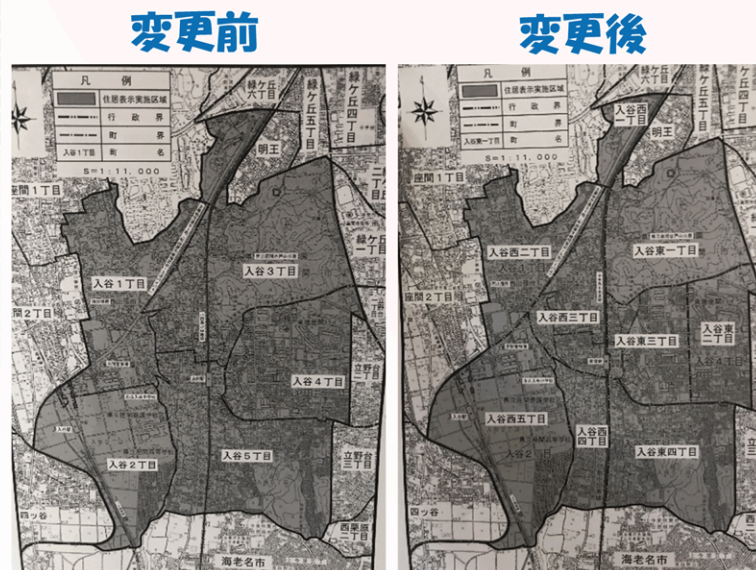


・意思疎通支援事業費【631万円】

平成30年4月から聴覚障がい及び音声・言語機能障がいの方の相談・手続きにおける意思疎通を容易にするため、障がい福祉課の窓口には市内の手話通訳及び手話奉仕員の派遣コーディネーターを行う専任手話通訳者が週5日で配置がされます。

・住居表示整備事業費【3,001万円】

住居表示審議会の答申に基づき、入谷地区において平成30年度は小田急線より東側の住居表示を実施するための予算措置です。住居表示後は町の区域及び名称は以下のように変更されます。



・座間の大風映像記録作成事業費【100万円】

座間の大風あげの伝統を後世に継承するため、大風作成や大風まつりなどの様子を収めた映像記録が作成されます。

・（仮称）「高座海軍工廠と芹沢の地下壕」紹介案内板設置事業費【115万円】

芹沢公園内の高座海軍工廠に関わる「芹沢の地下壕」について、歴史遺産として市民をはじめ、来園者に紹介するための案内板が設置されます。

・児童ホーム管理運営事業費【1億4,867万円】

要望が多い延長保育を、平成30年9月から実施します。現在6時30分までとなっている保育時間が7時まで延長になります。

・移動図書館車更新事業費【999万円】

移動図書館車を更新するための予算措置です。

・生活困窮者自立支援事業費【4,349万円】

任意事業の「子どもの学習支援事業」について、新たに「学習支援の場づくり」を行うための予算措置です。

・仲よし小道再生整備事業費【5,524万円】

市道13号線の東原の「ろうきん前」交差点から、国道246号大和・厚木バイパス交差点までの道路西側の桜並木を5カ年で再生整備するもので、平成30年度はそのうちの約115メートルの整備が社会資本整備総合交付金を活用して実施されます。



平成30年第1回定例会一般質問と答弁の主な内容

3月5日の一般質問では「障がい児の現状」、「5歳児健診」、「市立総合福祉センター1階の利活用」について質問をさせていただきました。以下主な質問と答弁の内容になります。

◆第一期障害児福祉計画の重点的施策は？

今回新たに加えられた第一期障害児福祉計画において重点的に力を入れて取り組んでいかれる施策についてお聞かせください。

【福祉部長】適正なサービスの充実に図ると共に、庁内関係各課の取り組みや課題について検証し、さらなる連携強化を目指すこととしました。法改正では重度の障害児への支援の充実や医療ケア時への支援体制の整備等が明記されました。本市においては重度の障害児に対する児童発達支援事業について、サニーキッズを中心に実施していますが、医療ケア時に対する支援体制の整備は厚木保健事務所を中心とした県央圏域での検討をしていく予定であります。

◆（資料1・2）の状況をどのように受け止めているのか？

本市としてこのような状況をどのように受け止めているのか、そしてその要因をどのように分析されているのかお聞かせください。

本市の18歳未満の人口と障がい児数（療育手帳交付数） 資料1

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
座間市の18歳未満の人口（全年1月1日現在のデータ）	20626	20291	19911	19615	19436
座間市の障がい児数（療育手帳交付した18歳未満の数）	250	263	282	298	311
座間市の18歳未満の人口と比較した障がい児割合	1.20%	1.30%	1.40%	1.50%	1.60%

特別支援学級の在籍状況（全年5月1日時点でのデータ）資料2

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
小学校の在籍児童数	110	110	116	125	128
中学校の在籍児童数	44	48	48	60	62

【教育長】特別支援学級の在籍状況について、本市でも多種多様の障がいのあるお子さんが市内の小学校に入学することが増えています。また近年、障がいの認知・理解がより深まってきている現状があります。こういったことが増加の一因とも考えられますが、特定するのは難しいと捉えています。

今後の特別支援学級の教室増加については、肢体不自由級など新たな特別支援級を開設する際に、障がい福祉課と連携し、市内の小学校に入学する予定のお子さんについての情報を1年前から共有しています。情報共有後に、保護者・入学予定の小学校・教育委員会と話し合いを重ね、お子さんのニーズに応じた施設や環境の整備について入学前に準備しております。



内藤幸男 議員

◆学校教育心理相談員への相談内容と通常学級の発達障がい児の在籍数は？

昨年度から各小学校には3名の学校教育心理相談員が配置されましたが、発達に関してどのような内容が寄せられているのでしょうか？また通常学級の発達障がい児の在籍状況も教えてください。

【教育長】平成29年11月時点で、通常学級に通う児童でASDやADHDと診断されている児童の数は小学校11校で111名、中学校6校で76名となっています。心理相談員への相談としては主に課題を抱える子どもとの接し方や対応についてです。

◆5歳児健診についてどう考えている？

5歳児健診は必要と考えます。これまで前任者からの質問などを受けて調査研究を進めてきていると思いますが、当局でこれまでに分析してきた内容や今後どのように考えているかお聞かせください。

【健康部長】軽度発達障がいについては3歳6カ月健診では何の問題が無くても保育園や幼稚園に入ってから発見されることがあり、5歳児健診の優位性については十分に理解しています。

5歳児健診は厚労省では各自治体の自主判断に任せており、平成27年度全国で209市町村が実施している状況です。医師や専門スタッフの確保、関係機関の連携体制の構築など課題が多くあげられます。本市では園児に心配がある場合、健康づくり課と障がい福祉課、保育課が連携して巡回相談の利用の促進を図っていますが、5歳児健診に関しては国や県の動向に注視していきます。

◆総合福祉センター1階の活用方法は？

総合福祉センター1階はこれまで座間市社協在宅サービス事業所として訪問介護事業やデイサービス事業のスペースとして使われていましたが3月末日を持って終了します。今後の活用については庁内全体で検討されていくものと思われますが、事業が終了すると分かってから利活用についてどのような検討がされてきたのでしょうか？

【福祉部長】公共施設再整備計画に基づく福祉施設ワーキンググループでの検討や福祉部所管の施設を視察するなどし、総合福祉センター1階の活用方法について検討を始めたところです。大規模修繕も視野に入れなければならないことから利活用については慎重に検討してまいります。